

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>

代表者（役職名）執行役社長（氏名）中谷 康夫

問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部 広報部長（氏名）高岡 勲（TEL）03-6263-2803

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益 *1		EBIT *2		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	174,772	3.5	7,422	13.1	8,074	1.8	7,876	2.2	5,343	3.1	5,050	5.6
2018年3月期第1四半期	168,851	5.2	6,564	△2.4	7,932	21.9	7,707	22.9	5,181	37.9	4,784	45.5

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭
2019年3月期第1四半期	45.27
2018年3月期第1四半期	42.89

*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2019年3月期第1四半期の営業利益は、7,274百万円です。

*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT＝税引前四半期利益－受取利息＋支払利息」により算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	557,802	228,535	217,258	38.9
2018年3月期	564,903	226,721	215,090	38.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属 する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	1.4	31,000	4.0	34,700	4.9	33,600	4.1	22,900	3.6	21,500	2.8	192.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	111,776,714株	2018年3月期	111,776,714株
2019年3月期1Q	226,978株	2018年3月期	226,948株
2019年3月期1Q	111,549,753株	2018年3月期1Q	111,549,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

・当社は、2018年7月26日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、「当第1四半期」)における連結業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	168,851	174,772	104%
調整後営業利益	6,564	7,422	113%
E B I T	7,932	8,074	102%
親会社株主に帰属する四半期利益	4,784	5,050	106%

売上収益は1,747億72百万円(前年同期比4%増)、調整後営業利益は74億22百万円(前年同期比13%増)、EBITは80億74百万円(前年同期比2%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は50億50百万円(前年同期比6%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	101,624	105,129	103%
セグメント利益(調整後営業利益)	4,793	5,363	112%

当セグメントの売上収益は、メディカル関連案件の本格稼働や取扱物量が総じて堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ3%増加し、1,051億29百万円となりました。

セグメント利益は、作業コストの上昇はあったものの、増収影響や生産性改善効果等により、前年同期に比べ12%増加し、53億63百万円となりました。

【国際物流】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	62,292	64,807	104%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,399	1,813	130%

当セグメントの売上収益は、前期に立ち上げた自動車部品関連案件の寄与や為替影響等により、前年同期に比べ4%増加し、648億7百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響のほか、課題案件の収益改善等により、前年同期に比べ30%増加し、18億13百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	4,935	4,836	98%
セグメント利益(調整後営業利益)	372	246	66%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ2%減少し、48億36百万円となりました。

セグメント利益は、情報システム開発事業におけるプロジェクト案件終了の影響等により、前年同期に比べ34%減少し、2億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ71億1百万円減少し、5,578億2百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産が29億42百万円、その他の金融資産が12億55百万円それぞれ減少したことなどにより、62億99百万円減少いたしました。非流動資産は、無形資産が4億44百万円増加したものの、持分法で会計処理されている投資が12億4百万円減少したことなどにより、8億2百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ89億15百万円減少し、3,292億67百万円となりました。流動負債は、その他の金融負債が35億45百万円増加したものの、その他の流動負債が49億22百万円、未払法人所得税が35億67百万円、買入債務が32億4百万円それぞれ減少したことなどにより、78億39百万円減少いたしました。非流動負債は、その他の金融負債が8億74百万円、繰延税金負債が2億88百万円それぞれ減少したことなどにより、10億76百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加し、2,285億35百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の38.1%から38.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少し、625億71百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ71億46百万円収入が増加し、68億90百万円の収入となりました。この主な要因は、買入債務の増減30億87百万円等による資金の減少と、四半期利益53億43百万円、減価償却費及び無形資産償却費47億30百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ6億57百万円支出が増加し、32億63百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得35億64百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ10億74百万円支出が増加し、44億49百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払20億8百万円、非支配株主からの子会社持分取得10億99百万円、リース債務の返済10億80百万円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グローバル経済においては、引き続き成長基調にあるものの、保護主義・ブロック経済化・貿易摩擦の影響や地政学的リスク等には留意する必要があります。また、日本経済、特に物流業界においては、労働力不足やEC市場拡大等の環境下、業界の垣根を超えた競争激化により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の基本戦略である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を確実に遂行することにより、当社グループの持続的な成長の実現と企業価値の向上をめざしてまいります。

なお、2018年4月27日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

日立物流グループは、スマートロジスティクスの領域を超えてブランドスローガンである“未知に挑む”当社グループの姿を、新たなビジネスコンセプト『LOGISTEED』に込めて始動しました。

※『LOGISTEED』： LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,497	62,571
売上債権及び契約資産	135,987	133,045
棚卸資産	1,711	1,293
その他の金融資産	7,868	6,613
その他の流動資産	11,089	10,331
流動資産合計	220,152	213,853
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	75,349	74,145
有形固定資産	175,015	175,086
のれん	27,869	27,986
無形資産	31,833	32,277
繰延税金資産	8,466	8,321
その他の金融資産	18,320	18,666
その他の非流動資産	7,899	7,468
非流動資産合計	344,751	343,949
資産の部合計	564,903	557,802

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	55,078	51,874
短期借入金	10,747	11,010
償還期長期債務	15,307	15,353
未払法人所得税	6,782	3,215
その他の金融負債	21,425	24,970
その他の流動負債	30,829	25,907
流動負債合計	140,168	132,329
非流動負債		
長期債務	138,244	138,255
退職給付に係る負債	32,077	32,292
繰延税金負債	10,897	10,609
その他の金融負債	12,915	12,041
その他の非流動負債	3,881	3,741
非流動負債合計	198,014	196,938
負債の部合計	338,182	329,267
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	3,409	2,664
利益剰余金	193,864	196,931
その他の包括利益累計額	1,195	1,041
自己株式	△181	△181
親会社株主持分合計	215,090	217,258
非支配持分	11,631	11,277
資本の部合計	226,721	228,535
負債・資本の部合計	564,903	557,802

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	168,851	174,772
売上原価	△149,950	△154,728
売上総利益	18,901	20,044
販売費及び一般管理費	△12,337	△12,622
調整後営業利益	6,564	7,422
その他の収益	177	194
その他の費用	△147	△342
営業利益	6,594	7,274
金融収益	68	52
金融費用	△238	△509
持分法による投資利益	1,508	1,257
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	7,932	8,074
受取利息	218	261
支払利息	△443	△459
税引前四半期利益	7,707	7,876
法人所得税費用	△2,526	△2,533
四半期利益	5,181	5,343
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	4,784	5,050
非支配持分	397	293

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	42.89円	45.27円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	5,181	5,343
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	183	223
持分法のその他の包括利益	△6	3
純損益に組み替えられない項目合計	177	226
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,087	△539
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	—	1
持分法のその他の包括利益	△19	△10
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	2,068	△548
その他の包括利益合計	2,245	△322
四半期包括利益	7,426	5,021
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	6,473	4,843
非支配持分	953	178

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	8,272	176,842	△301	△180	201,436	12,483	213,919
変動額								
四半期利益			4,784			4,784	397	5,181
その他の包括利益				1,689		1,689	556	2,245
非支配持分との取引等		9				9	△122	△113
配当金			△1,896			△1,896	△50	△1,946
利益剰余金への振替			1	△1		—		—
自己株式の取得及び売却					△1	△1		△1
変動額合計	—	9	2,889	1,688	△1	4,585	781	5,366
期末残高	16,803	8,281	179,731	1,387	△181	206,021	13,264	219,285

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	3,409	193,864	1,195	△181	215,090	11,631	226,721
会計方針の変更による 累積的影響額			25			25		25
会計方針の変更を反映した 期首残高	16,803	3,409	193,889	1,195	△181	215,115	11,631	226,746
変動額								
四半期利益			5,050			5,050	293	5,343
その他の包括利益				△207		△207	△115	△322
非支配持分との取引等		△745		53		△692	△407	△1,099
配当金			△2,008			△2,008	△125	△2,133
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△745	3,042	△154	△0	2,143	△354	1,789
期末残高	16,803	2,664	196,931	1,041	△181	217,258	11,277	228,535

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	5,181	5,343
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	4,704	4,730
持分法による投資利益	△1,508	△1,257
法人所得税費用	2,526	2,533
退職給付に係る負債の増減	367	240
受取利息及び受取配当金	△280	△312
支払利息	443	459
固定資産売却損益	△39	△29
売上債権及び契約資産の増減	3,485	2,830
棚卸資産の増減	△64	425
買入債務の増減	△2,845	△3,087
その他の資産及びその他の負債の増減	△6,974	△2,550
その他	54	124
小計	5,050	9,449
利息及び配当金の受取	2,015	2,765
利息の支払	△342	△397
法人所得税の支払	△6,979	△4,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256	6,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△2,844	△3,564
有形固定資産及び無形資産の売却	120	123
その他	118	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△3,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	219	318
長期借入債務の返済	△421	△303
リース債務の返済	△1,118	△1,080
配当金の支払	△1,896	△2,008
非支配持分株主への配当金の支払	△67	△125
非支配株主からの子会社持分取得	—	△1,099
その他	△92	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△4,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	△104
現金及び現金同等物の増減	△5,632	△926
現金及び現金同等物の期首残高	57,483	63,497
現金及び現金同等物の期末残高	51,851	62,571

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	101,624	62,292	163,916	4,935	168,851	—	168,851
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,518	2,518	△2,518	—
計	101,624	62,292	163,916	7,453	171,369	△2,518	168,851
セグメント利益	4,793	1,399	6,192	372	6,564	—	6,564
その他の収益							177
その他の費用							△147
金融収益							68
金融費用							△238
持分法による投資利益							1,508
受取利息							218
支払利息							△443
税引前四半期利益							7,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	105,129	64,807	169,936	4,836	174,772	—	174,772
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,588	2,588	△2,588	—
計	105,129	64,807	169,936	7,424	177,360	△2,588	174,772
セグメント利益	5,363	1,813	7,176	246	7,422	—	7,422
その他の収益							194
その他の費用							△342
金融収益							52
金融費用							△509
持分法による投資利益							1,257
受取利息							261
支払利息							△459
税引前四半期利益							7,876

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。